

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月29日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日	自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日	自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日
売上高 (千円)	3,395,871	3,631,640	7,264,199
経常利益 (千円)	341,778	417,463	753,033
四半期(当期)純利益 (千円)	219,818	233,779	505,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,470	244,867	511,835
純資産額 (千円)	7,781,476	7,884,497	7,679,391
総資産額 (千円)	10,762,574	11,191,307	10,728,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.20	41.17	81.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.00	68.13	69.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,083	458,847	135,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,576	141,321	1,286,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,463	49,770	445,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,964,923	2,504,707	2,236,944

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.67	38.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融緩和の効果により、円安、株高が進み、企業業績にも回復傾向が見られ、景気がゆるやかに回復してまいりましたが、米国を除く海外経済の下振れ懸念は依然として払拭されず、先行きはなお不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事に加え、学校向け理科教育設備整備のための大型の予算執行が始まり、理科学機器設備の販売に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36億31百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益4億4百万円（同21.4%増）、経常利益4億17百万円（同22.1%増）、四半期純利益2億33百万円（同6.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

大型の理科教育設備整備予算の執行が始まり、理科実験用機械器具の需要が大幅に増加した他、学校校舎耐震化や改修工事に伴う実習台・収納戸棚類の販売が好調を維持しました。またアジア地域に対する滅菌器の販売も堅調に推移し、売上高は24億45百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は2億57百万円（同112.1%増）となりました。

保健医科機器

民間市場を中心にAEDなど救急資機材の需要が低調であったことと、成約の先送りの継続により、売上高は7億33百万円（同13.5%減）、セグメント利益は1億22百万円（同18.0%減）となりました。

産業用機器

国内エレクトロニクス業界においては一部に復調の動きがあったものの市況は依然として厳しく、前期の大口案件が当四半期では発生しなかったことも加わり、保温・加熱用テーブルヒーター並びに環境試験装置の売上が低調に推移しました。国外においても環境試験装置の大口案件が低迷し、売上高は4億52百万円（同27.7%減）、セグメント利益は39百万円（同44.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は111億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億63百万円増加しました。これは主に、有価証券が満期償還により17億71百万円減少する一方、現金及び預金が21億67百万円増加したことと、商品及び製品が2億18百万円増加したこと等によるものであります。負債は33億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億72百万円、未払法人税等が1億43百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加し78億84百万円となり、自己資本比率は68.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、25億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4億58百万円(前年同四半期は87百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億18百万円、仕入債務の増加額1億58百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出2億33百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億41百万円(前年同四半期は8億38百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を17億78百万円上回った一方、定期預金が19億円純増したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、49百万円(前年同四半期は47百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額39百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は79,772千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	株名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月21日～ 平成25年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 16 30	310	4.56
八神 基	愛知県名古屋市天白区	190	2.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	170	2.50
ヤガミ従業員持株会	名古屋市中区丸の内 3 2 29	150	2.21
八神 昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
小林 知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
(株)愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3 - 14 - 12	75	1.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	64	0.94
計		4,565	67.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,124千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,672,000	5,672	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,672	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,124,000		1,124,000	16.53
計		1,124,000		1,124,000	16.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月21日から平成25年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月21日から平成25年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,944	4,715,707
受取手形及び売掛金	2,190,361	2,132,540
有価証券	2,118,253	346,474
商品及び製品	783,286	1,001,514
仕掛品	73,942	104,031
原材料及び貯蔵品	270,627	255,855
繰延税金資産	92,563	80,879
その他	134,218	77,674
貸倒引当金	4,945	4,199
流動資産合計	8,206,252	8,710,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,392	425,626
土地	1,346,573	1,346,573
その他(純額)	54,799	53,052
有形固定資産合計	1,841,765	1,825,252
無形固定資産		
ソフトウェア	87,271	73,254
ソフトウェア仮勘定	420	-
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	92,183	77,746
投資その他の資産		
投資有価証券	240,975	242,745
繰延税金資産	153,373	138,559
その他	199,248	201,949
貸倒引当金	5,602	5,423
投資その他の資産合計	587,995	577,830
固定資産合計	2,521,944	2,480,829
資産合計	10,728,196	11,191,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,410	1,749,175
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	134,220	83,476
未払法人税等	21,791	164,979
賞与引当金	161,265	130,880
その他	140,097	156,626
流動負債合計	2,043,785	2,285,138
固定負債		
繰延税金負債	115,355	112,307
退職給付引当金	260,894	265,048
役員退職慰労引当金	322,064	332,770
その他	306,704	311,544
固定負債合計	1,005,019	1,021,672
負債合計	3,048,804	3,306,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,590,546	6,784,581
自己株式	658,117	658,136
株主資本合計	7,396,539	7,590,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,546	34,425
その他の包括利益累計額合計	29,546	34,425
少数株主持分	253,305	259,515
純資産合計	7,679,391	7,884,497
負債純資産合計	10,728,196	11,191,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
売上高	3,395,871	3,631,640
売上原価	2,067,412	2,199,731
売上総利益	1,328,458	1,431,909
販売費及び一般管理費	994,974	1,026,932
営業利益	333,484	404,976
営業外収益		
受取利息	1,168	1,888
有価証券利息	3,708	1,630
受取配当金	2,500	1,840
不動産賃貸料	6,611	120
その他	3,912	8,023
営業外収益合計	17,900	13,502
営業外費用		
支払利息	188	209
社債利息	78	12
不動産賃貸費用	7,348	-
その他	1,990	793
営業外費用合計	9,606	1,015
経常利益	341,778	417,463
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
固定資産売却益	-	1,097
特別利益合計	100	1,097
特別損失		
固定資産売却損	147,294	-
固定資産除却損	1,009	388
特別損失合計	148,303	388
税金等調整前四半期純利益	193,574	418,172
法人税、住民税及び事業税	16,970	157,621
法人税等調整額	53,511	20,561
法人税等合計	36,540	178,183
少数株主損益調整前四半期純利益	230,114	239,989
少数株主利益	10,296	6,209
四半期純利益	219,818	233,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,114	239,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,644	4,878
その他の包括利益合計	4,644	4,878
四半期包括利益	225,470	244,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,174	238,658
少数株主に係る四半期包括利益	10,296	6,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,574	418,172
減価償却費	57,099	49,538
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,852	4,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,714	10,706
賞与引当金の増減額(は減少)	80,415	30,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,375	924
受取利息及び受取配当金	7,377	5,359
支払利息	267	222
有形固定資産売却損益(は益)	147,294	-
有形固定資産除却損	1,009	388
投資有価証券評価損益(は益)	100	-
売上債権の増減額(は増加)	194,638	93,174
たな卸資産の増減額(は増加)	146,758	233,544
仕入債務の増減額(は減少)	85,119	158,302
その他	80,829	81,780
小計	188,521	382,665
利息及び配当金の受取額	7,600	4,871
利息の支払額	142	85
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	283,062	71,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,083	458,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,000	2,101,000
定期預金の払戻による収入	101,000	201,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,041,364	473,068
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,162,108	2,251,223
有形固定資産の取得による支出	10,946	10,991
有形固定資産の売却による収入	750,336	-
無形固定資産の取得による支出	8,406	5,669
長期貸付金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	3,430	3,430
その他	10,721	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,576	141,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	37,463	39,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,463	49,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	704,097	267,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,826	2,236,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,964,923	2,504,707

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月20日)
受取手形	27,254千円	30,617千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
運賃及び荷造費	75,982千円	88,092千円
給料及び賞与	316,250千円	317,946千円
賞与引当金繰入額	86,055千円	109,934千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,655千円	10,706千円
退職給付費用	25,468千円	28,207千円
減価償却費	34,338千円	36,401千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
現金及び預金	2,275,923千円	4,715,707千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500,000千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	311,000千円	2,211,000千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,500,000千円	
現金及び現金同等物	1,964,923千円	2,504,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	43,713	7	平成24年10月20日	平成25年1月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	34,066	6	平成25年10月20日	平成26年1月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額 (注) 2
	理科学機器 設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,175	848,704	624,991	3,395,871		3,395,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,922,175	848,704	624,991	3,395,871		3,395,871
セグメント利益	121,461	149,051	71,826	342,339	561	341,778

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額 (注) 2
	理科学機器 設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,445,640	733,925	452,074	3,631,640		3,631,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,445,640	733,925	452,074	3,631,640		3,631,640
セグメント利益	257,658	122,245	39,698	419,603	2,140	417,463

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年4月20日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	2,547,944	2,547,944		(注) 1
有価証券及び投資有価証券	2,356,779	2,536,779		(注) 2

(注) 1. 現金及び預金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

有価証券のうち1,500,000千円は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記金額には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年10月20日)

現金及び預金、有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	4,715,707	4,713,543	2,163	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	586,770	586,770		(注) 2

(注) 1. 現金及び預金の時価の算定方法

定期預金のうち、2,000,000千円は満期が1年のコーラブル預金であり、内包されるデリバティブ部分のみ取引金融機関から提示された時価により算定してしております。その他の現金及び預金については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記金額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年4月20日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	86,922	145,795	58,872
債券	399,057	386,355	12,702
その他			
信託受益権	324,628	324,628	
譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	
計	2,310,608	2,356,779	46,170

当第2四半期連結会計期間末(平成25年10月20日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	86,922	149,808	62,885
債券	100,000	90,487	9,513
その他			
信託受益権	346,474	346,474	
計	533,397	586,770	53,372

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円20銭	41円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,818	233,779
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,818	233,779
普通株式の期中平均株式数(株)	6,244,787	5,677,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成25年4月21日から平成26年4月20日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,066千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月28日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月21日から平成25年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月21日から平成25年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成25年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。